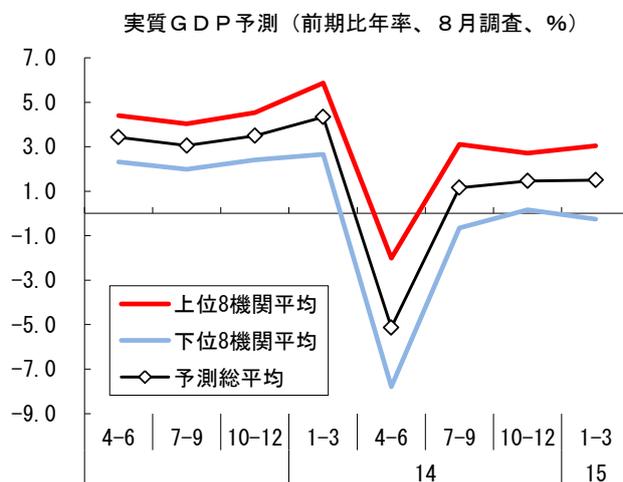
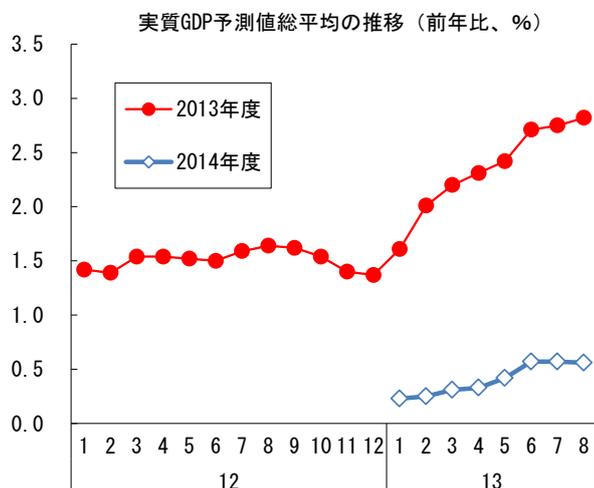


指標名：ESPフォーキャスト調査(2013年8月) 発表日：2013年8月8日(木)
 ～13年度は引き続き高成長予想。13年4-6月期は前期比年率+3.43%の予測～

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 エコノミスト 高橋 大輝
 TEL：03-5221-4524



(出所) 日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」より作成

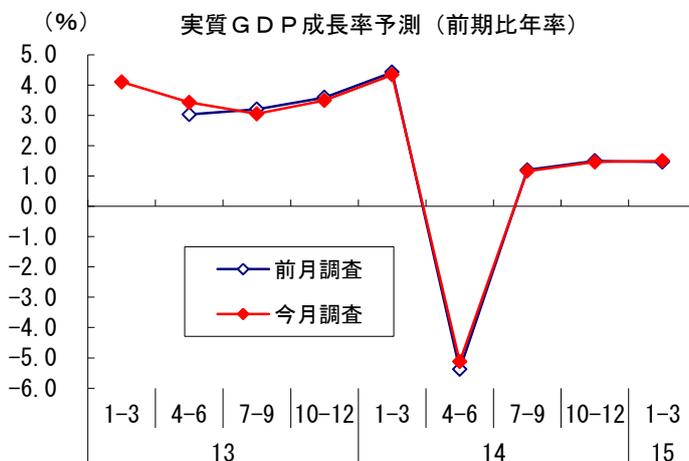
○13年度の成長率見通しは前年比+2.82%と大きな変更なし

日本経済研究センターから8月のESPフォーキャスト調査が発表された。ESPフォーキャスト調査は、多くのエコノミスト・調査機関を対象にGDP成長率や消費者物価などについての予測値を集計したものであり、月々のコンセンサスの推移が把握できる(回答期間7/25～8/1 回答数40)。

2013年度の実質GDP成長率予測値は前年比+2.82%(前月調査：同+2.75%)と引き続き高成長予想となった。5月23日の株価急落以降3回目の調査となるが、金融市場の混乱は景気に大きな影響を与えなかったとみられているようだ。需要項目別にみると、実質輸出(前年比+5.79%、前月調査：同+5.33%)、住宅投資(同+8.33%、前月調査：同+7.95%)、公共投資(同+8.59%、前月調査：同+8.33%)などが上方修正された。実質輸出については米国経済の堅調さや円安効果を背景に、足元で輸出の持ち直しが明確化してきたことが影響しているとみられる。住宅投資では、消費税率引き上げ前の駆け込み需要による住宅着工の好調さが続いていることが反映されたとみられる。

13年度の四半期予想をみると、4-6月期は前期比年率+3.43%(前月調査：同+3.03%)と上方修正された。1-3月期に同+4.1%の高成長となったが、大きな反動もなく高成長が維持されると見込まれている。

14年度の成長率見通しは前年比+0.56%(前月調査：同+0.57%)とほとんど変化がなかった。こちらも景気の見方に大きな変更は無いよ



(注) 今月調査の13年1-3月期の値は実績値

うだ。

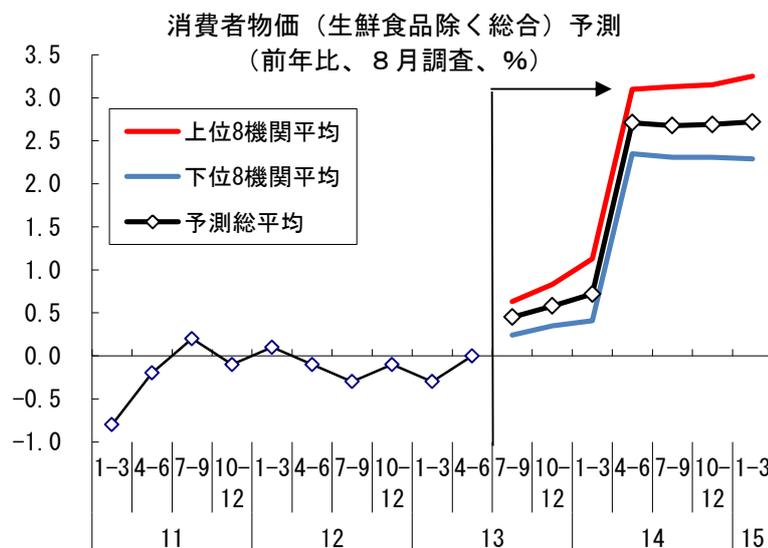
特別調査の15年度成長率見通しも前年比+1.27%（前月調査：同+1.27%）と変化がなかった。

今後の景気見通しをまとめると、13年4-6月期以降も①経済対策による公共投資の増加や②円安効果の波及などによる輸出の増加を背景に高い成長が期待でき、その後も③消費税率引き上げによる駆け込み需要が加わることで13年度は高い成長が予想されている。14年度は①、③の効果の反動から成長率は低水準にとどまると予想されているものの、前年比マイナスは避けられる見込みとなっている。15年度も緩やかな景気回復が続いていくと見込まれているようだ。

失業率の見通しについては、13年度平均が3.95%（前月調査：3.99%）、14年度平均は3.84%（前月調査：3.86%）と13年度、14年度ともに小幅改善となった。足元の雇用環境の改善が影響したとみられる。先行きについては雇用の改善は持続するものの、改善ペースは緩やかなものであることが予想されている。

○CPIコアは消費税率引き上げの影響を除けば緩やかな上昇になるとの予想

消費者物価指数（コア）の見通しは、13年度が前年比+0.43%（前月調査：同+0.36%）、14年度は同+2.73%（前月調査：同+2.71%）と13年度は小幅上方修正となった。13年4-6月の実績では前年比+0.0%と5四半期ぶりに前年比マイナスを脱した。今後の見通しでは7-9月期からプラス圏に転じ、その後も前年比プラスでの推移が見込まれている。ただし、消費税率引き上げの影響を除けば、上昇は緩やかなものに留まると見込まれている。



(出所) 日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」より作成

○日銀の物価目標について

2年以内（2015年3-4月頃まで）に物価上昇率2%を達成できるかとの質問に対しては40名（前月調査：41名）が回答し、「はい（＝できると思う人）」が2名（前月調査：2名）、「いいえ（＝できないと思う人）」が35名（同：35名）、「どちらとも言えない」が3名（同：4名）という結果になった。依然として日銀の物価目標達成は難しいとの見方がコンセンサスのようだ。

また、次回の金融政策の変更の予測では、緩和が33名（前月調査：33名）、引き締めが5名（同：6名）だった。緩和の時期については13年8月頃から14年7月以降までとばらけたが、13年10月頃と14年4月頃がそれぞれ9名と最も多かった。展望レポート公表のタイミングでの緩和が予想されているようだ。